

2018年度 第1四半期 決算概要

2018年7月31日
パナソニック株式会社

Panasonic

2018年度 第1四半期決算のポイント

- 前年度に引き続き、**増収増益**基調が継続
 - **売上高**：
オートモーティブ、エナジーの成長が、
エアコン、AVCの販売苦戦をカバーし、**増収**
 - **営業利益・純利益**：
車載電池の立ち上げ費用、原材料高騰影響があるものの、
堅調に推移する**プロセスオートメーション**や
インダストリアル、**土地売却益**により、**増益**

2018年度 1Q 連結業績

(億円)

	18年度 1Q	17年度 1Q	前年比/差	
売上高	20,087	18,653	108% (107%)* ¹	+1,434
営業利益	1,000	839	119%	+161
うち、その他損益* ²	184	41	-	+143
営業外損益	22	▲19	-	+41
税引前利益	1,022	820	125%	+202
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	574	488	118%	+86
為替 レート				
1USドル	109円	111円		
1ユーロ	130円	122円		
1人民元	17.1円	16.2円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

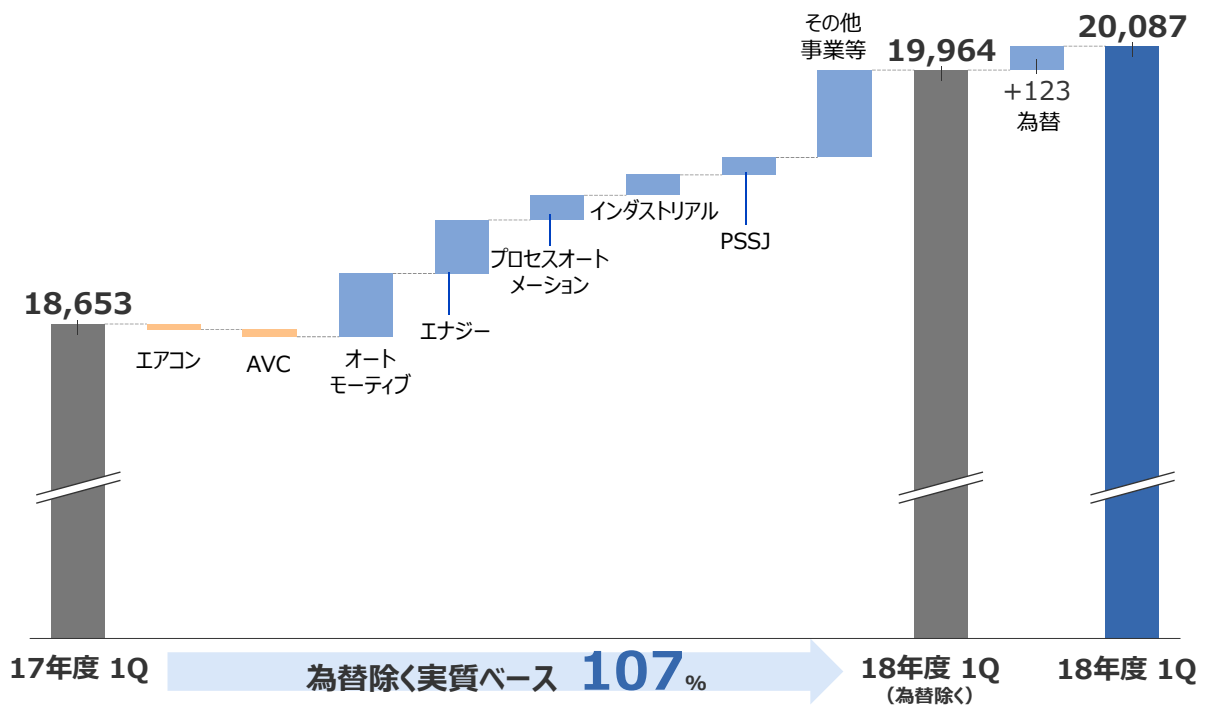
Panasonic

2018年度 第1四半期 決算概要

2

事業別 売上高増減

(億円)



*2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

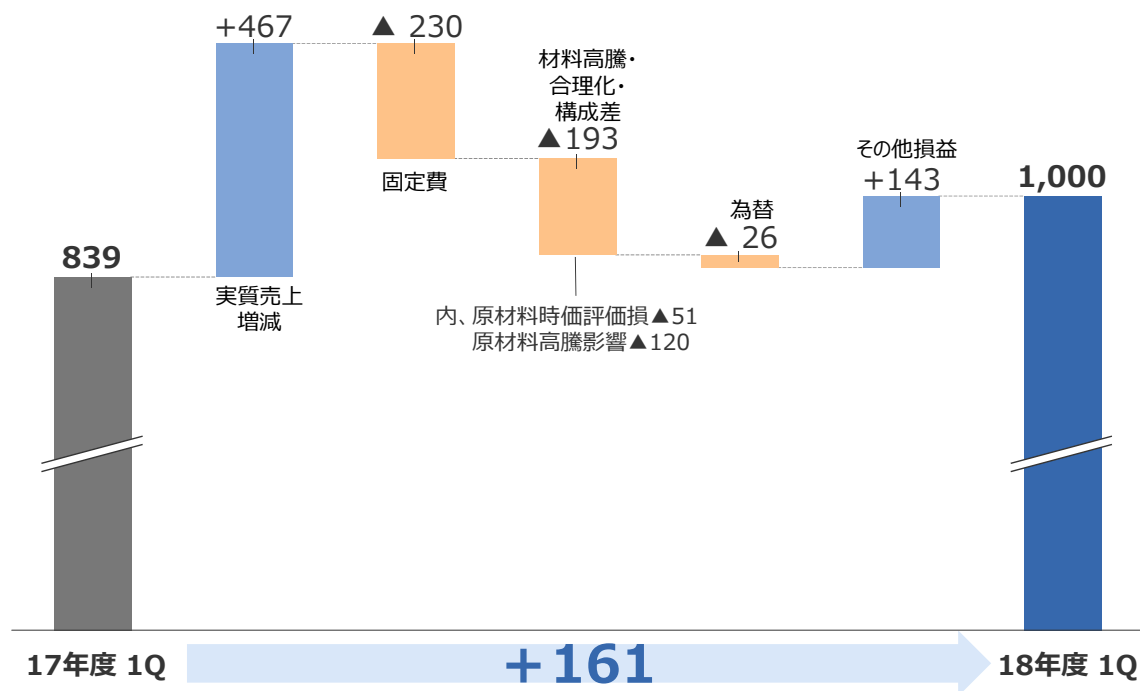
Panasonic

2018年度 第1四半期 決算概要

3

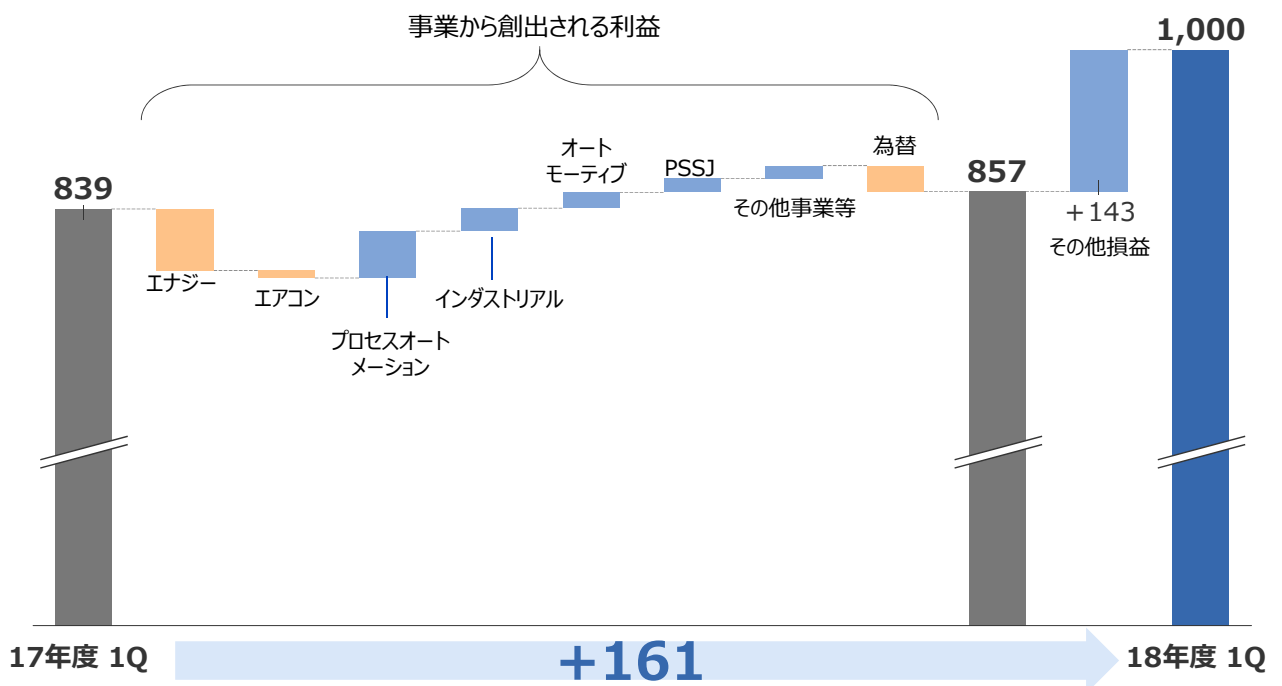
要素別 営業利益増減

(億円)



事業別 営業利益増減

(億円)



* 2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

2018年度 1Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	営業利益	前年差	その他	
						損益	前年差
アプライアンス	7,202	99%	98%	391	▲68	▲8	▲12
エコソリューションズ ^(注1)	4,444	106%	106%	▲1	▲12	▲8	▲4
コネクティッドソリューションズ	2,743	111%	111%	224	+66	5	▲8
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	7,338	112%	111%	154	▲27	12	+10
その他 ^(注1)	714	114%	-	1	▲28	▲4	▲47
消去・調整	▲2,354	-	-	231	+230	187	+204
連結決算	20,087	108%	107%	1,000	+161	184	+143
アプライアンス (製販連結)	7,454	100%	99%	377	▲48	▲8	▲12

(注1) 2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

Panasonic

2018年度 第1四半期 決算概要

6

セグメント情報

アプライアンス (製販連結)

概要

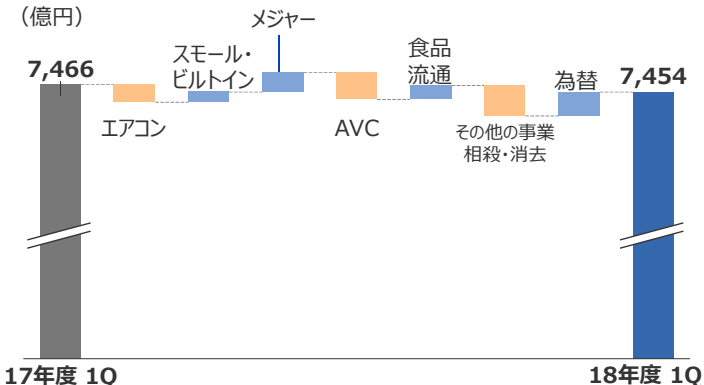
(億円)

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 1Q	7,454	377 5.1%	▲8
前年比/差	100% (99%)*1	▲48	▲12

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減

(億円)



売上高

エアコン	中国では2桁成長を実現も、アジアでの苦戦等により、減収
スモール・ビルトイン	中国 eコマースの販売好調により、増収
メジャー	洗濯機の販売が中国・アジアを中心に堅調に推移し、冷蔵庫の苦戦をカバーし、増収
AVC	欧州テレビ・ミラーレス一眼カメラが好調も、BDレコーダー等の減収により、全体で減収
食品流通	北米で幅広い顧客向けに販売が堅調に推移し、増収

営業利益

中国家電事業からの増販益や、プレミアム化の推進、合理化の取り組みが、エアコンの減収や、銅などの原材料高騰、持ち帰り商品の為替悪化をカバーできず、全体では減益

エアコン	売上高	前年差	営業利益	前年差	その他損益	前年差
		*2		*2		*2
18年度 1Q	1,583	▲20	143	▲22	1	+2

*2 為替影響を含む

Panasonic

2018年度 第1四半期 決算概要

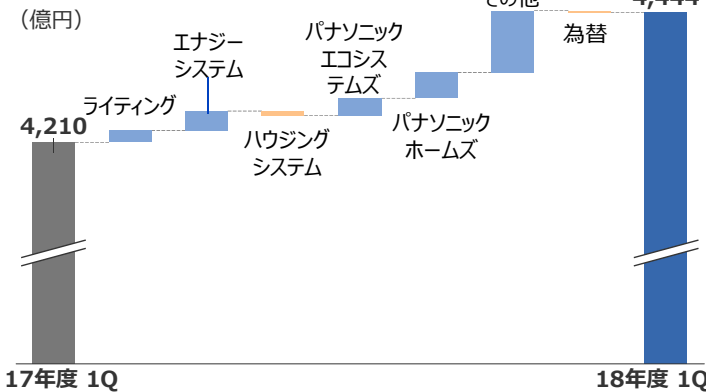
7

概要

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 1Q	4,444	▲1 ▲0.0%	▲8
前年比/差	106% (106%)*1	▲12	▲4

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

ライティング	国内は屋外照明・調光システムが堅調に推移、海外は中国等で伸長し、増収
エネルギーシステム	インド、中国を中心に、海外の電材事業が成長を牽引し、増収
ハウジングシステム	水廻り、内装建材は堅調なものの、窯業外壁材等の苦戦が影響し、減収
パナソニックエコシステムズ	中国の空気清浄機および中東の天井扇等が苦戦も、エンジニアリング事業の大型件名受注・販売が堅調に推移し、増収
パナソニックホームズ	17年下期以降の受注伸長が寄与した新築請負に加え、分譲事業の好調等により、増収
その他	松村組の新規連結影響により増収

営業利益

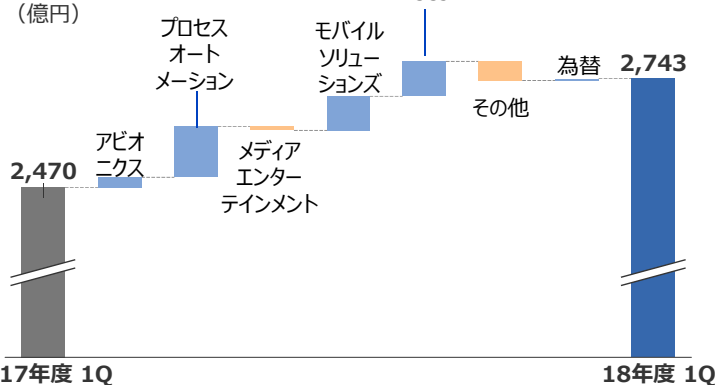
原材料高騰の影響や、パナソニック ホームズ、海外電材事業拡大に向けた先行費用等により、減益

概要

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 1Q	2,743	224 8.2%	5
前年比/差	111% (111%)*1	+66	▲8

*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

アビオニクス	機内エンターテインメントは、大型航空機需要減少の影響を受けた一方、通信サービスや、コンテンツ等のデジタルソリューション&サービス、リペア・メンテ事業が伸長し、増収
プロセスオートメーション	自動車産業向け実装機、溶接機の需要が引き続き強く、大幅に増収
メディアエンターテインメント	プロジェクターの販売好調は続くも、仕入れ先の供給遅延により、僅かに減収
モバイルソリューションズ	北米・欧州向け堅牢PC、国内向けPCが引き続き堅調で増収
PSSJ*2	PCの販売増に加え、物流・流通業界向け販売が伸長し増収

*2 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

営業利益

プロセスオートメーション、モバイルソリューションズ、PSSJ等の増販、メディアエンターテインメントの機種構成成長により、増益

概要

(億円)

	売上高	営業利益	その他 損益
2018年度 1Q	7,338	154 2.1%	12
前年比/差	112% (111%)*1	▲27	+10

*1 為替影響を除く実質ベース

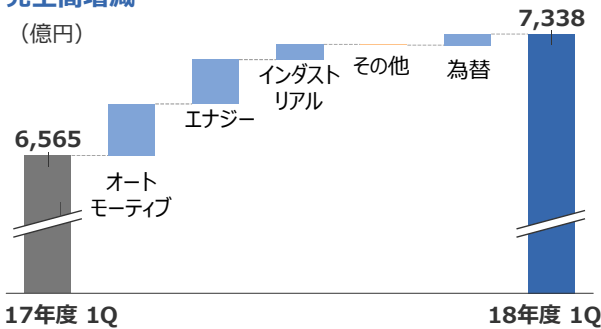
カンパニー全体

売上高 オートモーティブ：インフォ、ADAS・充電器等が伸長
エナジー：車載電池が大きく成長し、大幅増収
インダストリアル：車載、産業向けデバイス伸長により増収

営業利益 オートモーティブ、インダストリアルが増益となったものの、
エナジーが、北米車載電池工場の本格稼働に伴う
立ち上げ費用の増加等により減益となり、全体で減益

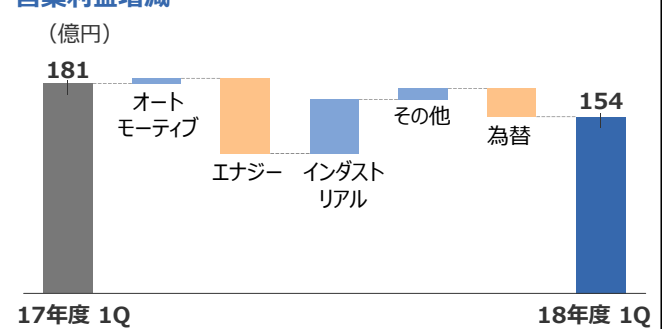
売上高増減

(億円)



営業利益増減

(億円)



各事業の実績

(億円)

2018年度 1Q	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	営業利益	前年差*	その他 損益	前年差*
オートモーティブ	2,433	118%	116%	76	+7	7	▲11
エナジー	1,545	121%	122%	▲84	▲67	▲11	▲2
インダストリアル	2,402	105%	104%	104	+22	15	+22

* 為替影響を含む

オートモーティブ 売上高：国内・欧米カーメーカー向けにインフォテインメントが伸長し、カメラ・ソナー等のADAS関連や、充電器の販売好調も寄与し、増収

営業利益：開発費等の固定費が増加したものの、増販効果により、全体では増益

エナジー 売上高：車載電池（円筒形・角形）が大きく成長するとともに、蓄電システムの増販も寄与し、増収

営業利益：車載電池の増販や合理化に取り組むも、北米車載電池工場の立ち上げ費用等により減益

インダストリアル 売上高：産業分野向けに導電性コンデンサ、車載向けに受動部品やリレーが伸長し、増収

営業利益：増販益に加え、合理化・固定費削減の取り組み、その他損益の改善（特許売却収入等）が、為替のマイナス影響をカバーし、増益

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。また本プレゼンテーションの開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社グループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 2018年度 1 Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	18年度 1Q	17年度 1Q	前年差
営業利益	1,000	839	+161
営業外損益	22	▲19	+41
税引前利益	1,022	820	+202
法人所得税費用	▲407	▲298	▲109
当期純利益	615	522	+93
親会社の所有者に帰属する当期純利益	574	488	+86
非支配持分に帰属する当期純利益	41	34	+7

(参考) 事業部一覧 (2018年7月31日時点)

アプライアンス (AP)

- ・ エアコンカンパニー
- ・ テレビ事業部
- ・ イメージングネットワーク事業部
- ・ ホームエンターテインメント事業部
- ・ コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・ 冷蔵庫事業部
- ・ ランドリー・クリーナー事業部
- ・ キッチンアプライアンス事業部
- ・ ビューティ・リビング事業部
- ・ 冷熱空調デバイス事業部
- ・ スマートエネルギーシステム事業部
- ・ コールドチェーン事業部
- ・ Hussmann Corporation

エコソリューションズ (ES)

- ・ ライティング事業部
- ・ エナジーシステム事業部
- ・ ハウジングシステム事業部
- ・ パナソニック エコシステムズ(株)
- ・ パナソニック ホームズ(株)
- ・ パナソニック サイクルテック(株)

コネクティッドソリューションズ (CNS)

- ・ Panasonic Avionics Corporation
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ セキュリティシステム事業部
- ・ パナソニック システムソリューションズジャパン(株)

オートモーティブ & インダストリアルシステムズ (AIS)

- ・ インフォテインメントシステム事業部
- ・ 車載エレクトロニクス事業部
- ・ Ficosa International, S.A.
- ・ エナジーデバイス事業部
- ・ エナジーソリューション事業部
- ・ テスラエナジー事業部
- ・ オートモーティブエナジー事業部
- ・ メカトロニクス事業部
- ・ パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
- ・ デバイスソリューション事業部
- ・ 電子材料事業部
- ・ パナソニック液晶ディスプレイ(株)

(参考) 2018年度 売上開示事業の構成

アプライアンス (AP)

- エアコン事業 : エアコンカンパニー
- スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、
ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation

エコソリューションズ (ES)

- ライティング事業部
- エナジーシステム事業部
- ハウジングシステム事業部
- パナソニック エコシステムズ(株)
- パナソニック ホームズ(株)

コネクティッド ソリューションズ (CNS)

- アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- プロセスオートメーション事業部
- メディアエンターテインメント事業部
- モバイルソリューションズ事業部
- PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

オートモーティブ & インダストリアル システムズ (AIS)

- オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部
Ficosa International, S.A.
- エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、
テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、
デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、
パナソニック液晶ディスプレイ(株)